



# 地域も学ぶ 双方向の 国際協力

「なんでもないまちへようこそ」  
そんなキャッチフレーズで訪問者を迎える山口県阿武町は、人口約4100人、農林漁業が主な産業だ。観光資源に乏しいが、豊かな自然を生かして「むらまち交流」を長年続け、また、周辺市町村が合併を進める中、単独町政を選び、住民の自立と協働でまちづくりに取り組んできた。だが、産業の衰退は止まらず、過疎化・少子高齢化の進行も速い。  
そんな日本の「いなか」が起死回生の「国境を越えたむらまち交流」に打って出た。



研修の受け入れに協力する「阿武地域グリーンツーリズム推進協議会」会長の白松さん(前列右から2人目)、副会長の茂川達美さん(前列左から2人目)、町経済課の職員と、研修員たち。漁師の茂川さんは「日本でもアフリカでも燃料や肥料が高騰し、地域は同じ課題を抱える時代になった。だから一緒に考え、取り組んでいきたい」と語る

## 二方向の国際協力の限界

日本全国に約880ある道の駅。その発祥の地として知られる、道の駅阿武町(中村秀明町長)は1991年に開駅した。レストランや特産品直売所のほか、温泉施設、温水プールも設置され、休憩所、情報発信・交流の拠点として利用されている。7月中旬、JICAの研修「持続的農村開発」の参加者が阿武町を訪れ、道の駅を視察した。施設の概要を聞いた後、利用者数や運営状況などを質問する。案内を担当した町役場経済課の岡村久課長が、「オープンから17年がたち、施設全体の見直しを検討している。皆さんにも改善点を考えていただき、11月にぜひ提案してほしい」と依頼すると、研修員らは表情を引き締めた。

そう、この研修では、研修員が学ぶだけでなく、学んだことを踏まえて、まちづくりに生かせるアイデアについて町民と議論することが求められているのだ。JICA筑波が実施するこの研修は、開発途上国の農村開発に携わる実務者が、持続的な農村開発に関する知識や手法を習得し、日本やアジアの事助け合って農業をしていたが、機械化が進んだことで、助け合いが寸断されムラの良さがなくなった。今、法人という形で協働のシステムをつくり、昔のような農業を取り戻そうとしている。皆さんの国では、農村の助け合いの精神を忘れずに農業を続けてほしい」と訴えた。

白松さんは、研修員が町で学んだことを自国で生かそうとしてくれることで、町の人々が自分たちの地域や取り組みに自信と誇りを持つようになった。しかし、研修員に教えるだけでなく、互いに学び成長していくことが大切。そのために、彼らと一緒に行動し、考えることに力を入れている。今回の研修がどんなふうに進んでいくか、11月がとも楽しみとほほ笑む。

白松さんらは、研修を通じて、研修員と町民が「集い」、「語り」、そこから町が「変わり」、「動く」という活力あるまちづくりを目指している。そのためにも、より多くの町民が参加し共有する研修にしたいと考える。

国境を越えて学び合う国際協力の試みは、まだ、「発展途上」だ。しかし辰己さんは、先進国から途上国という二方向の関係ではなく、課題を抱える地域と地域が双方向の協力関係を持ち、影響を受け合って共に成長していけないかと期待する。その可能性を見いだすことができるのか、阿武町とJICAの挑戦に注目した。

を楽しんだ。しかし、課題も浮かび上がってきた。それは、「視察する側」「受け入れる側」という方向の関係性の中で、受け入れにかかる時間や労力などの負担が大きい反面、地元への還元が明確でないこと。町内からは、自分たちも苦しいのになぜ国際協力するのか、「国際協力が地域の喫緊の課題にどれほどの効果があるのか」といった声も聞かれた。

「いろいろな人が来て、言葉を超えて心が触れ合える、こんな素晴らしい機会を多くの町民と共有したいが、JICA側の要望通りに受け入れるやり方では、町が疲弊してしまう」。そんな危機感を持った白松さんや受け入れをサポートした辰己佳寿子・山口大准准教授は、研修を受け入れることで地元も学べるような双方向の関係づくりが必要ではないかと考え始めた。

JICA筑波の藤城二雄さんも同様の危機感を抱いていた。JICA筑波が主に担当する農村開発分野の研修では、日本の地域を視察するものが多いが、研修員が学ぶことだけを意識した従来のやり方では受け入れてくれる地域がなくなってしまうのではないかと有効な研修を続けるためには地域にもメリツトのあるものにすべきではないかと考えていたという。そこで、「持続的農村開発」コースでは、研修員が地域のまちづくりを学ぶと同時に、その地域の課題解決に役立つ提言を行うことを

目的とし、阿武町に研修の受け入れを依頼。町側もその趣旨に賛同し、関係者が相談して、双方が学び合い共に成長できる研修を目指すプログラムを作成した。

## 研修員と町民が学び合う研修

今年度はまず5月に、白松さんから阿武町側がJICA筑波に赴き、町の概要やまちづくりの取り組み、課題などを研修員に説明し、事前学習を行った。次に7月の実地研修では、道の駅のほか、農事組合法人や診療所などを視察し、地域の産業や医療の現状を学ぶ。また、農家民宿に宿泊し、集落住民との交流会も開かれた。研修員はここで得た学びや問題点を持ち帰り、さらに必要な調査や提案内容を考える。そして11月に町を再訪し、調査や町民との議論を重ねて提案内容をまとめ発表するという流れだ。

研修員は町の成功している取り組みだけではなく、過疎・高齢化といった現在進行形の課題を目の当たりにする。また、それについて住民と本音で語り合うことが重視されている。

例えば、農事組合法人、うもれ木の郷にて集落営農の取り組みや女性組織の活動を学んだ研修員はそのノウハウとともに住民の自立と協働の意識の高さに感心した様子だった。そんな彼らに、田中敏雄事務局長は、昔は皆で



研修員は3軒の農家民宿に分かれて宿泊。西村浩一・良子夫妻が営む「一服庵」のある郷集落では、住民との交流会が開かれ、双方から質問が活発に飛び交った。浩一さん(右)は「アフリカは遠いと思っていたが、皆さんと交流できて、距離が短く感じ、いい勉強をさせてもらった。これを機にもっと勉強したい」と話した